

令和5年度第4回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会

日 時 令和6年3月21日（木）
午後2時00分～午後3時30分
場 所 一関市役所3階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 協議事項

- (1) パブリックコメント等での意見、提言について
- (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンについて
- (3) 令和6年度定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催スケジュールについて

4 その他

5 閉 会

令和5年度第4回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 市町出席者名簿

令和6年3月21日開催

No.	役職	氏名	備考
1	一関市市長公室長	菅原 稔	
2	一関市市長公室次長 兼 政策企画課長	飯村 昌弘	
3	一関市市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	鈴木 敏宏	
4	一関市市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
5	一関市市長公室 政策企画課 主任主事	谷藤 義拓	
6	平泉町まちづくり推進課長	松本 英雄	
7	平泉町まちづくり推進課長補佐	高橋 麻美	

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿
 (任期:令和5年3月20日～令和7年3月19日)

※委嘱時の役職

No.	氏名	ふりがな	所属団体等	職名	備考
1	石川 加津子	いしかわ かつこ			
2	岩 渕 豊 子	いわぶち とよこ			
3	大 浪 友 子	おおなみ ともこ			
4	小田島 達 哉	おだしま たつや			
5	小野寺 悦 子	おのでら えつこ			
6	金 澤 英 治	かなざわ えいじ			
7	栗生澤 奈生子	くりうざわ なおこ			
8	児 玉 進	こだま すずむ			
9	佐々木 牧 恵	ささき まきえ			
10	佐 藤 一 則	さとう かずのり			
11	菅 原 清 忠	すがわら きよただ			
12	菅 原 敏	すがわら さとし			
13	鈴 木 和 博	すずき かずひろ			
14	須 田 志 優	すだ しゆう			
15	立 尾 英 司	たてお えいじ			
16	寺 崎 敏 子	てらさき としこ			
17	徳 谷 喜久子	とくたに きくこ			
18	南 洞 法 玲	なんとう ほうれい			
19	畠 中 良 之	はたなか よしゆき			
20	山 平 功 二	やまだいら こうじ			

オブザーバー

松 本 英 雄	まつもと ひでお	平泉町まちづくり推進課	課長	課長
高 橋 麻 美	たかはし あさみ	平泉町まちづくり推進課	課長補佐	課長補佐

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン（案）に対するパブリックコメント、懇談会委員からの意見・提言について

1 実施期間

令和6年1月9日（火）から1月31日（水）まで

2 意見件数

- パブリックコメント：31件（3人）
- 懇談会委員意見：11件（3人）

3 意見概要（政策分野等）

- パブリックコメント

【生活機能の強化に関する政策分野】

医療：1件、産業振興：11件、教育及び文化：8件、消防防災：1件

【結びつきやネットワークの強化に関する政策分野】

交通インフラ整備：1件、協働のまちづくり：4件、地域内外の住民との交流、移住促進：3件

【圏域マネジメント能力の強化】

中心市等における人材育成：2件

- 懇談会委員意見

【生活機能の強化に関する政策分野】

医療：3件、福祉：3件、産業振興：2件、教育及び文化：1件

【圏域マネジメント能力の強化】

中心市等における人材育成：1件

【その他：1件】

事業費の記載について

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン(案)に対するご意見の概要及びご意見に対する考え方

パブリックコメント募集期間：令和6年1月9日(火)から令和6年1月31日(水)まで

ご意見数：31件(3人)

番号	ページ	項目	ご意見の概要	ご意見に対する考え方
1	7	休日・夜間診療体制確保事業	取組内容について、年末年始期間およびお盆期間の平日の救急医療体制も追記してはどうか。	全国的に地域医療を取り巻く課題として医師や医療従事者の不足や高齢化等があり、現在の医療体制を維持することが厳しい状況になっておりますので、取組の内容はこれまでどおりとしています。 なお、年末年始(12/29~1/3)は休日扱いとしており、休日当番医は実施しています。
2	13	文化と地域資源を活かした観光の振興	一関市、平泉町それぞれの役割分担と連携ができていない。観光分野において全体的なマネジメントを行うDMOを機能させることが重要である。	一関市と平泉町の観光振興による地域づくりを推進する組織である世界遺産平泉・一関DMOは、行政や観光関係事業者、地域住民等を調整し、戦略的な観光地域づくりや地域経済の循環等を進める中核的事業者です。 引き続き、世界遺産平泉・一関DMOとの連携強化のもと、観光関連事業者、地域住民等とも協力しながら、観光地域づくりを推進してまいります。
3	13	インバウンド推進事業	インバウンド推進という場合の「一関」がどこを指すのかが不明である。一関市の観光は通過型であることから、「集客を増やす」、「単価を増やす」等の目標を明確にするべき。 また、平泉町は世界遺産の関係もあり、宿泊施設の拡充を行うことは難しいことから、一関市における宿泊施設の拡充が必要である。	インバウンドの推進にあたっては、外国人に対する接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示など、宿泊施設や観光事業者等における受入環境の整備を支援してまいります。 また、観光関係団体と連携してSNS等をはじめとするPR・情報発信の強化に努めるとともに、国や県の取組との連動、近隣市町村との連携による取組などを通じて、外国人観光入込客数の拡大に努めてまいります。
4	14	観光地間二次交通整備事業	東磐井地区にも豊富な観光資源があるが、平泉町から東磐井までの二次交通によるアクセスが不十分である。 二次交通の場合に、観光客による利用のみでは維持する事が難しいため、次世代二次交通の整備を含め、市民でも利用しやすいものとするべき。	現在一関市では、世界文化遺産「平泉」と当市の主要観光地である猊鼻溪間のバス路線を整備し、観光客の利便性の向上に努めていますが、今後の観光地間二次交通のあり方などについては、引き続き、調査、研究してまいります。

5	16	企業の育成等の工業振興	「地域内発型産業の創出」と「企業誘致」のどちらに力を入れていくのかが見えない。圏域には多様な業種が存在し、地域内発型産業の創出が可能な土台はあるが、市民、事業者間でその情報が共有されていない。圏域の企業・事業所の情報をよりオープンに公開し、かつ、一関高専などとも連携し、地域内発型産業の創出を進めていくべきではないか。	地域内発型産業を創出するためのきっかけづくりとして、企業情報交換会や産学官イブニング研究交流会を実施しているところであり、今後も周知に努めてまいります。
6	16	地域内発型産業創出事業	産学官イブニング研究交流会には、多様な業種や素晴らしい技術を持った事業所が参加しているが、交流会の開催について周知がされていない。 また、地域内発型産業創出のために、研究交流会を開催するだけでなく、関連する情報を出していくべき。	(公財)岩手県南技術研究センターのホームページをはじめ、賛助会員や関連企業に対しメールで周知しているところ です。 また、一関高専振興会事業や各種セミナーとの併催など、連携した取組を行っており、今後も情報発信を含め展開に努めてまいります。
7	16	地域内発型産業創出事業	閉校校舎の使用について、企業等が使用するまでそのままにしておくよりも、一関高専の研究や起業志望者に対するスタートアップの場所として使用してはどうか。	市では、雇用の場の創出と地域活性化を図ることを目的に、市内全域に点在する閉校校舎等を企業等に安価に貸し付けることができるよう制度改正を行いました。 施設の一部活用も可としていることから、雇用につながるようであれば、一関高専や起業志望者のスタートアップの場所としても活用していただきたいと考えています。
8	17	企業立地促進事業	企業誘致も大事だが、他市町村では工場拡張により市道が廃止となった例があることから、市民との融和を図ったうえで、企業誘致すべき。また、地元企業の成長は、住民の安心感にもつながるため、成功事例の見える化をする必要がある。	令和3年度末時点において、市内の産業用地は全て分譲・貸付が完了したことから、新たに産業用地の整備を進めているところであり、進捗に応じ住民説明会等を開催し情報提供、意見交換を行っているところ です。 地元企業の成長については、様々な形で支援し、紹介してまいります。

9	19	農林水産業6次産業化支援事業	取組内容について、他エリアでの取組事例・成功事例の情報収集のための現場研修と意見交換等も考慮してはどうか。	<p>他エリアの取組事例・成功事例の情報収集については、県が主催する6次産業化交流会において県内の6次産業化に取り組む生産者と食品産業事業者、専門家等との情報交換を通じて行っています。</p> <p>多くの情報を収集することにより、その後の商品開発の取組に広がりを持たせ、ビジネス展開につながるものと考えられることから、今後は現場研修も取り入れながら商品開発に取り組むことができるよう支援してまいります。</p>
10	20	事業承継・産業人材の確保	圏域には多様な業種が存在し、「仕事がない」というイメージとは真逆の実態である。その情報を中高生・若い世代に届けることが重要であり、その際「農業」という選択肢を忘れず、農業分野に進みたい時の受け皿や情報を整備することが重要。	<p>中学生の「社会体験学習事業」と連携した事前事後講座、企業見学等の実施への支援や、高校生を対象に市内事業所のプレゼンテーションや若手社員と高校生の仕事に関する意見交換の場を提供し、地元企業を知ってもらう機会としてしごと発見フェアの開催、企業情報ガイダンスや企業情報交換会の開催など若い世代が地域の産業を知る・触れる機会の提供を行っています。</p> <p>また、令和4年度から一関市就職応援サイト「いちJOB」を開設し、一関市、平泉町内の事業所に特化した求人情報、企業情報を掲載しており、現在約150社に登録いただいております。今後、農業も含め幅広い業種の企業求人情報を掲載できるよう周知を図ってまいります。</p> <p>また、「仕事がない」だけではなく「働きたい仕事がない」との意見もあることから、多様な働く場の創出に努めてまいります。</p>
11	20	地元就業定着支援事業	地元就業のための支援策があるが、地元就業を意識させるため、若者や学生がリモート環境を含めた集まりやすい環境を整備し、圏域に定住する意識を持たせることを優先することが必要である。	<p>圏域に定住する意識を持たせることは重要だと考えており、令和4年度からは、「高校生への市長講話」として、市長が市内全高校に出向き、市の現状や魅力についての思いを伝える取組を行っているところです。</p>

12	20	地元就業定着支援事業	<p>中学生の社会体験活動について、1週間同じ受け入れ先にいるのではなく、複数の企業を体験できるようにした方が良い。また、親世代(家族)は圏域には仕事がないというイメージが定着しているため、家族のマインドリセットも必要である。</p>	<p>社会体験学習は、緊張の1日目、覚える2日目、慣れる3日目、考える4日目、感動の5日目のように、5日間継続し、勤労観・職業観を体験的に理解することに意味があると捉え実施しています。</p> <p>また、令和5年度の社会体験学習では264もの事業所に協力をいただいております、この内容は、社会体験学習リーフレットにより保護者にも周知しています。</p>
13	22	教育環境の整備や教育内容の充実	<p>圏域の学校の在り方について、検討に力を入れて欲しい。両市町を通して、学校選択を自由化するなど、多様な価値観の受け皿を確保していかなければいけない。</p> <p>同様に、教育に関する新たな概念にも対応しきれていないように見受けられるため、ICT教育、キャリア教育、インクルーシブ教育など、現在の概念にも対応した計画にしていくべき。</p>	<p>学校選択制については、学校の序列化や学校間格差の発生、地域連携体制の希薄化につながる可能性があるため、現在のところ学校選択制を導入する予定はありません。</p> <p>現代的諸課題に係る教育については、教育委員会の重点施策として取上げ、教育研究所に研究部を設置し、実践事例を研究・共有したり、市の事業として産学官で連携して取り組んでいます。</p>
14	23	将来世代の人材育成事業	<p>小中学校の統合が進み、将来的にはさらなる統合もあり得ると言われているが、小規模人数での学習、広い土地を強みとする、学校選択性など自分に合う学校に通えるようにすることも必要ではないか。</p>	<p>市では、就学校の決定にあたっては、あらかじめ通学区域を設定し、それに基づいて就学校の指定を行う学区制としており、現在、小学校21校、中学校14校を設置しています。</p> <p>学校選択制については、学校の序列化や学校間格差の発生、地域連携体制の希薄化につながる可能性があるため、現在のところ学校選択制を導入する予定はありません。</p>

15	23	将来世代の人材育成事業	中学生最先端科学体験研修事業について、このような事業こそ地元企業の見学等の地元企業（産業）を知る機会としてほしい。	中学生最先端科学体験研修事業は、一関地方の中学生が最先端科学技術とそれに携わる研究者の努力に触れることにより、科学技術に対する理解を深める取組であり、学校代表者という限られた人数ではありますが、現地でしか学べない体験をすることで、自分の将来や地域の未来について深く考える機会になっています。 地元企業を知る機会については、市内の全ての中学2年生を対象に5日間の社会体験学習を実施しており、令和5年度においては、453もの事業所から受け入れ可能の申し出をいただいております。
16	23	将来世代の人材育成事業	「電子機器を使用した授業をすればICT教育」という認識ではなく、「使えることが当たり前」の時代においては、子どもだけでなく、その親に対しても、ICTの根本的な部分についての知識を与えなければいけないのではないか。	ICTの活用については、児童・生徒の学習の基盤となる能力である情報活用能力の育成を目指し、全ての教育活動を通して行っています。 教育委員会では、情報モラルや端末利用のルール、マナー等に係る各種資料を作成し、家庭にも情報共有を図っています。
17	24	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	圏域における競技スポーツ人口の維持にも大きく関係する「部活動の地域移行」について触れられていない。「学校選択の自由化」とも関係してくる内容であり、併せて検討していくべきではないか。	部活動の地域移行は、生徒の運動等の活動の場を保障していくことが第一であると考えています。 学校を変えずとも地域で運動環境が整う可能性があることが部活動の地域移行のメリットであると考えます。
18	24	地元学学習事業	「地元学」という括りは幅が広く、一括りにすべきものか。自主性も大事であるが、「これだけは学んで(知って)おいて欲しい」という圏域としてのメッセージ性も必要ではないか。	参加者のニーズ等を反映して、多様な講座・講演会・体験学習などを企画し、世代を超えて自主的・主体的に学び、考えながら交流を深めることができる機会を提供してまいります。
19	25	学術・スポーツ振興事業	取組内容がスポーツ大会などの主催者への補助となっているが、競技スポーツを継続できる環境の整備をまずは優先すべきではないか。	市体育協会と連携して種目別競技協会が行う活動を支援し、競技スポーツの推進に努めてまいります。

20	25	学術・スポーツ振興事業	地域部活動について、指導者の確保が大きなポイントとなっており、指導者をマッチングするような仕組みが必要である。各種目別協会と連携し、指導者をマッチングする仕組みを構築できないか。	地域の実情に応じて、教育委員会、市体育協会及び種目別競技協会と連携した取組を進めてまいります。
21	28	広域消防事業	関係市町について、今般の能登地震および東日本大地震に見られる災害を想定すると、圏域を形成する市町は一関市及び平泉町だけではなく、隣縣市町(宮城県北部および秋田県南部の市町)も考慮してはどうか。	成果指標としている消防・防災セミナーは、住民の防災意識を高め、自助と共助の取組を推進していくものであることから、定住自立圏形成協定に基づき、今後も圏域に根差した取組を継続してまいります。 なお、災害時には広域での協力体制が必要であることから、岩手・宮城県際市町災害時相互応援に関する協定、北海道・東北8道県相互応援に関する協定をそれぞれ締結し、宮城県と秋田県を含む隣縣市町と災害時の協力体制を構築しています。
22	31	幹線道路等整備事業	県道19号線(主要地方道一関大東線)は、道路改良計画がないため、不便なままであり、地域格差が拡大している。一関市市街地と大東町の移動時間を短縮できるよう県へ要望してほしい。	ご意見の内容については、以前から道路管理者である岩手県に対し要望を重ねてきたところですが、県からは当面は実現できないものとの回答を受けています。 今後も関係の皆様のご支援をいただきながら、実現に向け継続して要望してまいります。
23	32	協働のまちづくり	「まちづくり」のハードルは高いと感じている若者もいることから、一人ひとりが自分の住むまちに関心を持ち、予算用の支援ではなく、気持ちで活動するマインドの醸成が必要である。	「自らがまちづくりの担い手である」という意識を高め、市民一人ひとりがまちづくりへの自発的な関わりを持てるよう、地域協働体等と連携し取り組んでまいります。

24	32	協働のまちづくり	まちづくりの参画のひとつとして、自分の考えを聞いてもらうことや相談にのってもらえることがあるが、住民の認識として、相談できる人が近くにいることが浸透していない。そのような拠点として市民センターや公民館の存在は必要である。	市民センターは、市民の生涯学習活動を推進し、かつ、地域における主体的な地域づくり活動を支援することを目的に設置されています。 市民センターは、地域における様々な活動の拠点であり、地域の皆さんが身近に感じ、利用しやすい市民センターとなるよう地域協働体と連携し取り組んでまいります。 また、市の協働の定義は「継続的な話し合いと合意形成」です。地域の皆さんが気軽に話し合いができるような環境整備に努めてまいります。
25	32	協働のまちづくり	探求学習などの取組により、中高生がまちづくりについて考える場はできているが、自分が考えたことが、どのようにまちづくりに関わっているかなどは学校では教えていないので、行政や地域が協働して取り組むことで、人材育成につながると考える。	地域人材を育成するため、市民の誰もがまちづくりについて学習できるような機会を確保、提供し、幅広い年代の参画に繋がるよう努めてまいります。
26	32	協働のまちづくり	住民は行政の仕組みを知っているようで知らないため、住民と行政が協働するというときに、住民が行政に対して無理難題を要望することがある。お互いがお互いを知る努力を怠らないようにすることが必要である。	市の協働の定義は、「継続的な話し合いと合意形成」です。市民と行政が、対等な立場で話し合い、課題解決に向けた取組を進めてまいります。
27	33	移住定住促進事業	移住者定住化の促進に向けて、移住定住家賃補助制度の単身者への適用など、各補助制度適用基準の拡大を考慮してはどうか。	市では移住者増加のための施策として、転勤等との区別ができないことから、単身者を除く、世帯移住者に対する事業を実施しました。 上記は移住定住家賃補助として、人口減少率が高い地域の補助率を引き上げる制度としましたが、補助金の多寡による移住地域選択の変化はないという結果でした。
28	34	結婚活動支援事業	関係市町について、圏域を形成する市町が一関市及び平泉町だけではなく、3P(3)歴史に記載のある結びつきの強い宮城県北部の市町村(栗原市等)も考慮してはどうか。	平泉町、宮城県栗原市、登米市とは、県際連携として広域での男女の出会いの場を創ることを目的として、毎年合同で婚活イベントを開催しており、令和5年度は一関市、平泉町を会場に2回開催しております。今後も継続して開催するよう努めてまいります。

29	34	結婚活動支援事業	<p>婚活に関するイベント情報の発信について、SNSの活用やFMあすもでのミニコーナーの作成等を行い、情報を知りたい人に効率よく届くよう、情報発信をする方がよい。</p>	<p>婚活支援の情報については、市ホームページ・広報、FMあすも、新聞等、FacebookやインスタグラムなどのSNSを活用して実施していますが、引き続き必要な情報が必要な方に届くよう、情報発信に努めてまいります。</p>
30	35	外部人材の確保	<p>外部人材の確保は、インパクトがある人材を登用すべき。外部人材を登用し、行政内部に「スペシャリストチーム」を作り、マネジメントや政策立案ができるようにしていかなければ持続可能ではなくなってしまうのではないかと。</p> <p>今回は、デジタル・ディバイドの解消に向けた住民向けのスマートフォン講座を取り上げているが、自治体DXであれば、他に取り組むことがあるのではないかと。</p>	<p>外部人材や民間企業が有するノウハウや専門知識、人脈を活かしながら政策の推進や効率的な行政運営に向けた取組を進めており、地域課題の解決等の目的に応じて、地域おこし協力隊や地域活性化起業人制度を活用し外部人材の確保を進めています。</p> <p>自治体DX推進事業では、行政におけるデジタル技術の活用のみではなく、住民があらゆる面で利便性を実感でき、誰もがデジタル化の恩恵を受けることができるデジタル社会の実現を目指していることから、圏域における課題である高齢者等のデジタル機器やサービスに不慣れな方に対するデジタル・ディバイドの解消を目的として取り組むものです。</p>
31	35	DX地域活性化事業	<p>日常生活で使用するスマートフォンの使い方（電子決済、その他アプリ等）に関するワークショップを開催してほしい。</p>	<p>一関市では、集合型のスマートフォン教室は市内各地域で実施しており、更に令和5年度から一関工業高等専門学校と連携し、交通手段がない高齢者などを対象とした出前型スマートフォン教室を開催しています。</p>

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン(案)に対する懇談会委員から意見・提言及び意見に対する考え方

No.	項目	意見等内容	意見に対する考え方
1	一関・平泉バルーンフェスティバルの成果目標	目的設定が「当地域の魅力を国内外に広く発信するため」とありますので、単純に来場者数とするのではなく、地域外に来場者数に変更してはいかがでしょうか。アンケートをとり、地域外のシェア比を総来場者数に乗じて算出すれば良いと思います。	地域内の方々にも熱気球を体感していただくことが、魅力発信の一助となるものと考えていることから、来場者数としています。 なお、市内、市外(岩手県内、県外)の割合については、引き続き、アンケート調査を実施し、把握してまいります。
2	一関・平泉バルーンフェスティバルの成果目標	来場者数のカウント方法はどのようにされているのでしょうか？	他地域で開催される熱気球ホンダグランプリと同様に、大会公認団体である熱気球グランプリ運営機構との協議のもと、主催者である一関・平泉バルーンフェスティバル実行委員会が観客数を集計しています。 なお、集計方法は主会場である水辺プラザでは会場内入口に計数機を設置し、来場者数のカウントを実施しています。
3	世界遺産価値向上推進事業の成果目標	目的設定が「資産価値の向上」や「保存管理」とありますので、単純に利用者数だけをカウントするだけではなく、当該地域の歴史、文化、魅力を知ることにより深化した関係性を構築することにより、ファン層を拡大させて消費単価の向上を目指すことが大事だと思います(地域価値を高めて保存管理費用に充てる仕組みを将来的に構築する等)。 つきましては、若神子亭の利用者数だけではなくガイドツアーの体験人数も成果目標に追加されてはいかがでしょうか。	ご意見のとおり、骨寺村荘園遺跡の価値を伝えるためガイドツアーなどを実施しております。 KPIの「骨寺村荘園交流施設利用者数」には、ガイドツアーなどの体験人数も含まれております。
4	具体的な取組	全体的に事業費が0円となっているものは、いつの時点で計上され、標記されるものか？	市町の予算書等の公表が2月中旬以降であることから、2月中旬以降となります。 なお、予算は各市町の議会での議決を経て決定されるものであることから、事業費の確定は3月中旬以降となります。 また、2025年度(令和7年度)以降の事業費は仮置きであり、総合計画実施計画のローリング、予算編成により、毎年度見直しを行います。

5	子育て環境整備事業	<p>成果指標が「地域子育て支援拠点事業の利用者数」とすると、かかる事業名称は一関市「地域子育て支援拠点事業」と平泉町「子育て支援センター事業」ではないか。</p> <p>また、目標値が5%以上マイナスになるものを指標としてどの様に子育て支援を展開すると考えているのか。</p>	<p>圏域において様々な子育て支援事業を実施することにより、子育てしやすい環境整備を図ることから事業名を「子育て環境整備事業」とし、主たる事業である子育て支援拠点事業について成果指標を設定したものです。</p> <p>子育て支援策の展開については、こどもとその家族が気軽に集い交流できる場所の確保や、子育てに関する悩みを安心して相談できる環境整備を図ってまいります。</p> <p>なお、目標値が5%以上マイナスになることについては、少子化や保育施設への就園の低年齢化により、子育て支援拠点事業の利用者は減少傾向にあり、このような現状を踏まえて目標値を設定しています。</p>
6	子育て世代の負担軽減事業	<p>目標値が5%以上マイナスになるものを指標としてどの様に子育て支援を展開すると考えているのか。</p>	<p>子育て支援策の展開については、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、子育て世代の経済的負担の軽減を図っております。</p> <p>なお、目標値が5%以上マイナスとなることについては、少子化等の影響により、保育所等入所児童数が減少傾向となっており、児童の人口の減少により対象者も減少する見込みです。</p>
7	成年後見制度利用支援事業	<p>「成年後見制度利用支援事業」という施策は、判断能力が不十分な方で、親族などによる後見等開始の審判の申立てができない方について、市長申立てを行うもの。また、利用にあたって費用を負担することが困難な方に対して、審判の申立てにかかる費用及び後見人等への報酬の助成を行うものであり、記載の取り組み内容以下は、成年後見制度の利用促進にかかる取組みであるが、施策名及び事業名称を変更しなくて良いか。</p> <p>また、成年後見制度の利用促進を図る取組みは協議会の立ち上げだけでなく、制度理解への取組、相談体制の充実、成年後見の受任者支援、市民後見人の養成などがあるが、内容はこれで良いか。</p>	<p>ご意見のとおり、以前から本事業において市長申立て費用や後見人への報酬助成を行っていますが、令和5年度から開始した成年後見支援センター業務の委託費用についても、成年後見制度の利用促進に係る広報・普及啓発・相談体制強化など、広く成年後見制度の利用に係る支援であることから、本事業で対応する予定です。</p> <p>なお、政策分野が「地域で安心して暮らせる環境整備」であることから、成果指標は制度普及に係る実態を把握することができる数値としたものであり、相談体制の充実、受任者支援なども実施する予定ですが、評価を数値化することが難しいことから研修会等の参加者数としたものです。</p>

8	圏域マネジメント能力の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向	<p>施策展開の基本的方向については6ページで体系図が示されており、7ページ以降は具体的な取組が示されています。しかしながら4ページの表の中の「圏域市町村職員の育成」については唯一、体系図にも具体的な取組としても示されていません。</p> <p>項目として取り上げるのであれば、他と同様の扱いをするべきかと思えます。</p>	<p>市町が連携して研修を実施する等の事業を検討しておりましたが、令和6年度での実施が難しいことから掲載しないこととします。</p> <p>なお、それぞれの市町では、職員の職階に応じた階層別研修、担当業務の専門性を高めるための専門研修のほか、公務における生産性の向上や付加価値を高めるための知識やスキルを習得するための特別研修を実施し、圏域市町村職員の育成に取り組んでいます。</p>
9	休日・夜間診療体制確保事業	<p>現状値（2022年度）が84%と示されていますが、その算出方法が理解できませんでしたので教えてください。</p>	<p>算出方法は、①休日当番医制運営事業は年間の休日（年末年始を含む）に対する実施日数（73日/73日）、②夜間当番医制運営事業は年間に対する実施日数（241日/365日）③病院群輪番制病院運営事業は年間に対する実施日数（365日/365日）の3事業を合わせた延べ日数の実施割合（679日/803日≒84%）で行っています。</p>
10	休日・夜間診療体制確保事業	<p>協定の内容において「地域保健医療体制の充実に努める」と謳っているにもかかわらず、「目標値（2028年度）が84%」と現状値を同じ数値に設定された根拠は理解できません。</p>	<p>両磐地域における地域医療を取り巻く課題として医師や医療従事者の不足や高齢化があります。</p> <p>また、いわゆる「医師の働き方改革」が令和6年4月から開始されることもあり、目標値については、現在の医療体制を維持・確保する数値としました。</p> <p>なお、協定の内容については、次期総合計画の策定にあわせて検討します。</p>
11	休日・夜間診療体制確保事業	<p>事業名称【一関市】に「病院群輪番制病院運営事業」が記載されていますが、当該事業は市町と岩手県が共同して行うものであり、他の事業と漫然と並記することに違和感があります。記載方法へ何らかの工夫が必要と思われるのでご検討願いたい。</p>	<p>県と共同して行っていることを事業名称に補足します。</p> <p>○病院群輪番制病院運営事業（県と共同実施）</p>

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの概要

1 定住自立圏の名称

- (1) 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏
- (2) 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町

2 定住自立圏共生ビジョンの目的

(1) 定住自立圏共生ビジョンの目的

市町で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すもの。

(2) 定住自立圏共生ビジョンの期間

2024年度（令和6年度）から2028年度（令和10年度）までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。

3 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の現状

- ① 位置と範囲 省略
- ② 地勢と気候 省略
- ③ 歴史 省略
- ④ 交通条件 省略

(2) 圏域の将来像

① 将来推計人口

国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した地域別将来推計人口を用い、圏域の将来推計人口とした。

令和2年の国勢調査では119,184人（高齢化率37.6%）であった人口が、令和22年には90,789人（高齢化率45.4%）になると推計されている。

なお、令和5年12月に公表した地域別将来推計人口では、令和22年に人口81,037人（高齢化率46.7%）と推計されており、市町の人口ビジョンにおける将来展望人口と比較すると約13,000人の差があり、乖離が大きいため、人口ビジョン改訂後に数値の入れ替えを検討します。

② 圏域の将来像

日本の人口や国際情勢を踏まえた社会情勢の変化、圏域の人口推移が県平均と比較して進行していること、人口減が圏域に与える影響を記載のうえ、このような状況下においても住民が安心して暮らすための環境整備や産業の活性化、交流人口の拡大を図り、「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・平泉定住自立圏」の形成を目標とした。

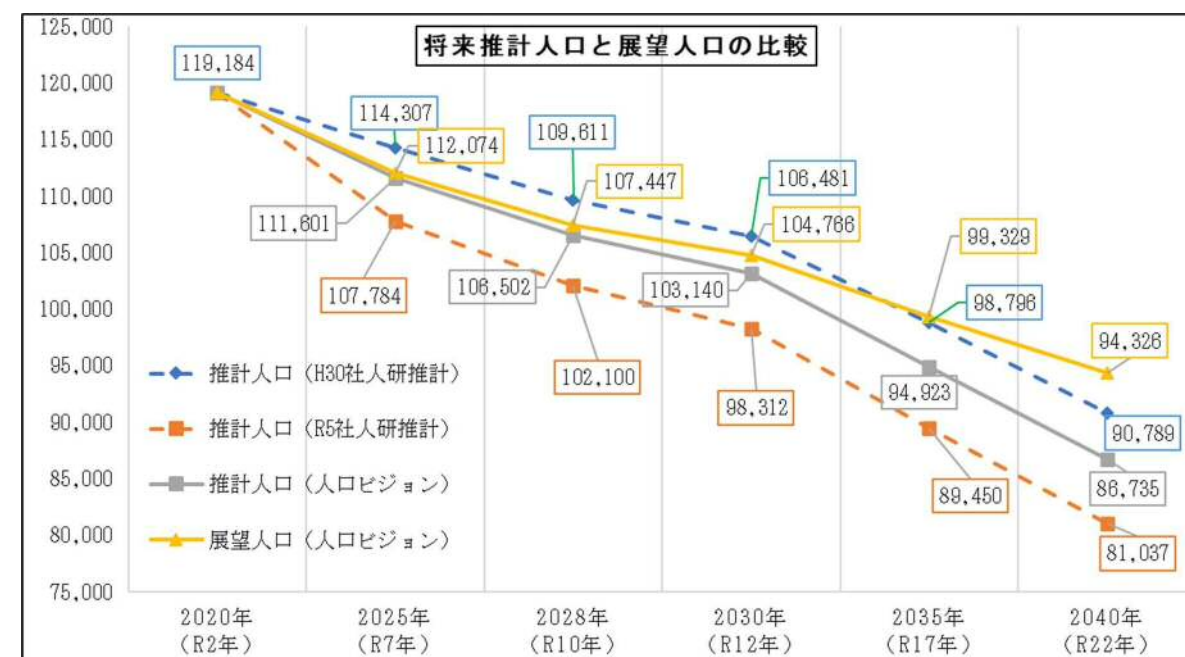
この目標を達成するため、平成31年に締結した一関・平泉定住自立圏形成協定を基本に、SDGsやDX等を踏まえながら、協定の各項目を計画期間における施策展開の基本的方向とした。

③ 圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標

市町が策定している人口ビジョンの将来展望人口を基に、令和22年における人口の目標を94,000人程度とし、年少人口及び生産年齢人口減少の抑制に取組み、高齢化率40%程度を目標とした。

また、ビジョン懇談会において中長期的な目標に加え、計画期間の最終年における目標も示すべきという意見があったことから、令和10年における人口を107,400人程度、高齢化率39.5%程度とする目標を記載した。

将来推計人口と同様に人口ビジョン改訂後に将来人口、高齢化率の目標の修正を検討します。また、市町の総合計画基本計画策定後に、その内容と整合性を図るため定住自立圏形成協定の変更協定の締結を含め、ビジョンの内容変更を検討します。



【図：人口ビジョンによる独自推計人口、将来展望人口、社人研による将来推計人口の比較】

年度	定住自立圏構想	総合計画等
令和6年度		・基本構想策定
令和7年度		・人口ビジョン改訂 ・総合計画策定
令和8年度	・定住自立圏形成変更協定 ・第3次共生ビジョン計画期間の延伸または第4次ビジョンの策定	

【表：定住自立圏構想及び総合計画等策定のスケジュール】

4 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

【具体的な取組比較表（第2次共生ビジョンからの変更のあった事業は網掛部分）】

協定に基づき連携する政策分野			第2次共生ビジョン	第3次共生ビジョン		
生活機能の強化	医療	地域保健医療体制の充実	1 休日・夜間診療体制確保事業	1 休日・夜間診療体制確保事業	削除①	
			2 新型コロナウイルスワクチン接種事業			
	福祉	医療従事者の確保	3 地域医療確保対策事業	2 地域医療確保対策事業		
			4 子育て世代の負担軽減	3 子育て世代の負担軽減		
		総合的な子育て支援	5 子育て環境整備事業	4 子育て環境整備事業		
			6 在宅医療・介護連携推進事業	5 在宅医療・介護連携推進事業		
			7 介護人材育成事業	6 介護人材育成事業		
			8 成年後見制度利用支援	7 成年後見制度利用支援		
	産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興	9 世界遺産「平泉」を核とした観光地域づくり事業			削除②
			10 インバウンド推進事業	8 インバウンド推進事業		
		観光地間二次交通整備事業	11 観光地間二次交通整備事業	9 観光地間二次交通整備事業		
			12 もち食文化発信事業	10 もち食文化発信事業		
		一関・平泉パルーンフェスティバル事業	13 一関・平泉パルーンフェスティバル事業	11 一関・平泉パルーンフェスティバル事業		
			14 地域内発型産業創出事業	12 地域内発型産業創出事業		
		企業の育成等の工業振興	15 企業立地促進事業	13 企業立地促進事業		
			16 地産外商促進事業	14 地産外商促進事業		
		農産物のブランド化などの農業	17 農林水産業6次産業化	15 農林水産業6次産業化		
			18 地元就業定着支援事業	16 地元就業定着支援事業		
	事業承継・産業人材の確保	19 起業・創業応援事業	17 起業・創業応援事業			
		教育及び文化	20 学校給食運営事業	18 学校給食運営事業		
	21 将来世代の人材育成事業		19 将来世代の人材育成事業			
	22 地元学事業		20 地元学事業			
	23 学術・スポーツ振興事業		21 学術・スポーツ振興事業			
世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理	24 世界文化遺産調査整備事業	22 世界文化遺産調査整備事業				
	25 世界遺産拡張登録推進事業	23 世界遺産価値向上推進事業	変更①			
消防防災	消防防災体制などの充実	26 広域消防事業		24 広域消防事業		
		結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	27 生活バス路線対策事業	25 生活バス路線対策事業	
交通インフラ整備	28 主要幹線道路等整備事業			26 主要幹線道路等整備事業		
	協働のまちづくり		29 幹線道路等整備事業	27 幹線道路等整備事業		
地域内外の住民との交流、移住促進			30 協働のまちづくり事業	28 協働のまちづくり事業	追加①	
	29 多文化共生推進事業					
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材育成	31 移住定住交流促進事業	30 移住定住交流促進事業			
		32 結婚活動支援事業	31 結婚活動支援事業			
		33 農村地域づくり支援事業		削除③		
		32 DX地域活性化事業			追加②	

【加除、変更内容】

(1) 生活機能の強化に係る政策分野の取組

削除①：令和6年度以降は新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種となることに伴い、共同実施ではなく市町それぞれが医師会と契約することとなることから、新型コロナウイルスワクチン接種事業を削除した。

削除②：令和3年度から地域おこし協力隊を任用し、ワーケーション推進事業に取り組んでいただいたが、3年間の活動終了に伴い、事業が終了することから世界遺産「平泉」を核とした観光地域づくり事業を削除した。

変更①：世界遺産拡張登録推進事業について、事業のひとつである骨寺村荘園遺跡の世界遺産拡張登録推進については、地元の意向を踏まえながら、今後の地域づくりへの支援を検討することとしていることから、世界遺産拡張登録の推進から資産の価値向上をメインとする世界遺産価値向上推進事業とした。

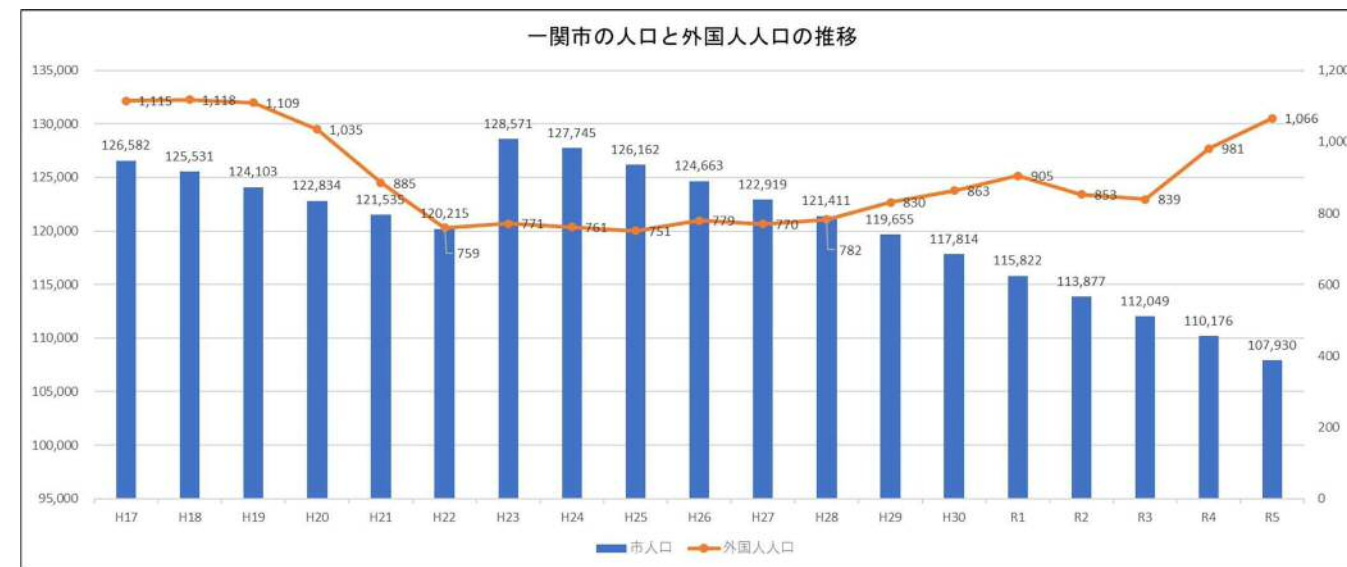
(2) 結びつきやネットワークの強化に関する政策分野の取組

追加①：ビジョン懇談会において、圏域の労働者不足を補うため、外国人労働者を含めた労働者の確保及び外国人住民との共生のための環境づくりが必要であるとの意見を受け、市の外国人市民等支援本部の基本方針のうち、令和6年度に事業化されているもので、圏域全体に効果が波及すると考えられるものを抜粋し、多文化共生推進事業として新規掲載した。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組

削除③：農村地域づくり支援事業は、地域おこし協力隊の任期終了により事業が終了したことから削除した。

追加②：DXの推進のひとつとして、住民のソフト面におけるデジタル・ディバイドの解消を図ることは、圏域内外における結びつきやネットワークの強化につながるものと捉え、令和6年3月1日に着任した地域おこし協力隊（DX推進員）等による住民向けのスマートフォン講座や地域のデジタル化に関する取組をDX地域活性化事業として新規掲載した。



【参考：市の人口と外国人人口の推移】

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン (案)

一 関 市

2024年3月 策定

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン 目次

I	定住自立圏の名称	
1	定住自立圏の名称	(1)
2	圏域を形成する市町の名称	(1)
II	定住自立圏共生ビジョンの目的	
1	定住自立圏共生ビジョンの目的	(1)
2	定住自立圏共生ビジョンの期間	(1)
III	定住自立圏の将来像	
1	圏域の現状	(1)
2	圏域の将来像	(3)
IV	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組	
1	生活機能強化に係る政策分野の取組	
(1)	医療	(7)
(2)	福祉	(9)
(3)	産業振興	(13)
(4)	教育及び文化	(22)
(5)	消防防災	(28)
2	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組	
(1)	地域公共交通	(29)
(2)	交通インフラ整備	(30)
(3)	協働のまちづくり	(32)
(4)	地域内外の住民との交流、移住促進	(34)
3	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組	
(1)	中心市等における人材育成	(36)

I 定住自立圏の名称

- 1 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏
- 2 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町

II 定住自立圏共生ビジョンの目的

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

本ビジョンは、一関市と平泉町の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すものである。

2 定住自立圏共生ビジョンの期間

2024年度（令和6年度）から2028年度（令和10年度）までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。

III 定住自立圏の将来像

1 圏域の現状

(1) 位置と範囲

本圏域は、岩手県の南端に位置し、南部は宮城県に、西部は奥羽山脈を隔てて秋田県に、北部は奥州市、東部は気仙地区にそれぞれ接している。また、圏域の中心都市である一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間（それぞれ約90キロメートル）に位置し、東京都は新幹線で約2時間の距離にある。

圏域は、一関市、平泉町の1市1町で構成され、総面積1,319.81平方キロメートルで県土の8.6パーセントを占めている。

面積 (単位：km²)

区分	一関市	平泉町	圏域合計
面積	1,256.42	63.39	1,319.81
構成比	95.2%	4.8%	100.0%



(2) 地勢と気候

本圏域は、中心部を貫流する北上川と、その支流である太田川、磐井川、砂鉄川、千厩川、黄海川などの流域に開けた地域であり、その地勢は次の三つに分けられる。

一つは奥羽山脈にある標高1,626メートルの栗駒山から北上川流域に至る標高差の大きい西部山岳地帯、一つは北上川流域を中心とする低地平野部、一つは標高差は緩やかながら起伏に富んだ北上山系の一部をなす東部丘陵地帯の三地域であり、西部山岳地帯の一部は栗駒国定公園に、また東部丘陵地帯の一部は室根高原県立自然公園に指定されているなど豊かな自然景観に恵まれている地域である。

気候は、内陸型の特徴を示し、気候の比較差、年較差は大きいものの、県内では比較的温暖な地域である。

(3) 歴史

本圏域は、11世紀から12世紀にかけて藤原氏が奥州全域を統治し、黄金文化が開花した時代の中心であり、極めて高度な政治、経済、文化を有して、東北地方に数少ない繁栄の時代をもたらした地域であった。

藩政時代は、仙台藩及びその支藩である一関藩に属し、廃藩置県の際には現在の岩手県南と宮城県北部一帯に一関県が置かれるなど、もともと歴史的・風土的に古くから宮城県北部との結びつきが強く、現在でも人的、物的交流が極めて深いものとなっている。

(4) 交通条件

本圏域は、中心部を東北縦貫自動車道、東北新幹線など高速交通幹線が南北に縦断しており、これらと並行して国道4号、東北本線が走り、さらに国道284号、343号及び346号やJR大船渡線が東西に横断して内陸部と三陸沿岸部を結んでいる。

また、国道456号が県央から一関市東部を経て宮城県へ、国道342号と457号がそれぞれ一関市西部から秋田県及び宮城県へ通じている。

このほか、主要地方道が東西方向、南北方向にそれぞれ伸びており、これら主要幹線道路と一般県道、市町道、広域営農団地農道等によって圏域道路網が形成され、住民生活はもとより産業、経済活動の重要な基盤としてその役割を果たしている。

2 圏域の将来像

(1) 将来推計人口

圏域の人口は、1955年（昭和30年）の185,454人をピークに減少を続けており、2015年（平成27年）の国勢調査では129,451人、2020年（令和2年）の国勢調査では119,184人と減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、圏域の人口は今後も減少を続け、2030年（令和12年）には106,481人、2040年（令和22年）には90,789人になるものと見込まれている。

また、少子高齢化の進行に伴い年齢3区分別の人口は、いずれの区分においても減少するものの、人口比率は、年少人口（0～14歳）が2020年の10.4%から2040年には8.3%（令和22年）に減少、生産年齢人口（15～64歳）が2020年の52.0%から2040年には46.3%に減少、老年人口（65歳以上）が2020年の37.6%から2040年には45.4%に増加するものと見込まれている。

【圏域人口の推移及び推計（国立社会保障・人口問題研究所平成30年3月公表）】

年		2015年 (H27年度)	2020年 (R2年度)	2025年 (R7年度)	2030年 (R12年度)	2035年 (R17年度)	2040年 (R22年度)	増減率(%) R2比	人口比率 R22
一関市	0～14歳	13,766	11,563	10,340	9,179	8,024	7,019	▲ 39.30	8.19%
	15～64歳	67,231	58,370	54,650	49,429	45,095	39,813	▲ 31.79	46.43%
	65歳以上	40,586	41,999	42,587	41,714	40,070	38,912	▲ 7.35	45.38%
	合計	121,583	111,932	107,577	100,322	93,189	85,744	▲ 23.40	
平泉町	0～14歳	898	791	730	660	589	527	▲ 33.38	10.45%
	15～64歳	4,223	3,602	3,158	2,774	2,524	2,225	▲ 38.23	44.10%
	65歳以上	2,747	2,859	2,842	2,725	2,494	2,293	▲ 19.80	45.45%
	合計	7,868	7,252	6,730	6,159	5,607	5,045	▲ 30.43	
圏域合計	0～14歳	14,664	12,354	11,070	9,839	8,613	7,546	▲ 38.92	8.31%
	15～64歳	71,454	61,972	57,808	52,203	47,619	42,038	▲ 32.17	46.30%
	65歳以上	43,333	44,858	45,429	44,439	42,564	41,205	▲ 8.14	45.39%
	合計	129,451	119,184	114,307	106,481	98,796	90,789	▲ 23.82	

※ 2015年（H27年）及び2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。

(2) 圏域の将来像

日本の人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに、2011年（平成23年）以降は一貫して減少を続けており、特に地方圏においては、大幅な人口減少と少子高齢化が進行している。また、国際情勢や物価高騰、人口減少に伴う産業構造の変化、デジタル化の進展など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、「誰一人取り残さない社会」の実現のためには、各地域が創意工夫し、連携・協力を深め、持続可能な地域を形成していくことが必要である。

一関市と平泉町からなる本圏域においては、人口減少や少子高齢化が全国平均や岩手県平均と比較して進行しており、年少人口や生産年齢人口の減少による地域社会の活力低下が危惧される。

このような状況においても、本圏域が「自立」し、「定住」し続けられる地域であるため、医療や福祉など暮らしに必要な生活機能を圏域全体で確保し、住民が安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、産業の活性化や交

流人口の拡大を図り、「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・平泉定住自立圏」の形成を目標とする。

両市町は前述の目標を達成するため、平成31年3月26日に締結した一関・平泉定住自立圏形成協定を基本に、持続可能な開発目標（SDGs）やデジタル技術を通じた変革（DX）等を踏まえながら、以下の施策展開の基本的方向に基づき適切な役割分担と連携を図り、取組を実施する。

【生活機能の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
医療	地域保健医療体制の充実
	医療従事者の確保対策
福祉	総合的な子育て支援
	地域で安心して暮らせる環境整備
産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興
	企業の育成等の工業振興
	農産物のブランド化などの農業振興
	事業承継・産業人材の確保
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興
	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理
消防防災	消防防災体制などの充実

【結びつきやネットワークの強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持
交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進
協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進

【圏域マネジメント能力の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
中心市等における人材育成	外部人材の確保

(3) 圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標

圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標として、一関市と平泉町がそれぞれ策定した人口ビジョンにおける将来展望に基づき、2040年（令和22年）は人口94,000人程度、年少人口及び生産年齢人口減少の抑制に取組み、高齢化率40%程度とする。

なお、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの計画期間最終年である2028年（令和10年）の目標は、人口107,400人程度、高齢化率39.5%程度とする。

【圏域の中長期的な将来人口推計及び人口比率（一関市・平泉町人口ビジョンより）】

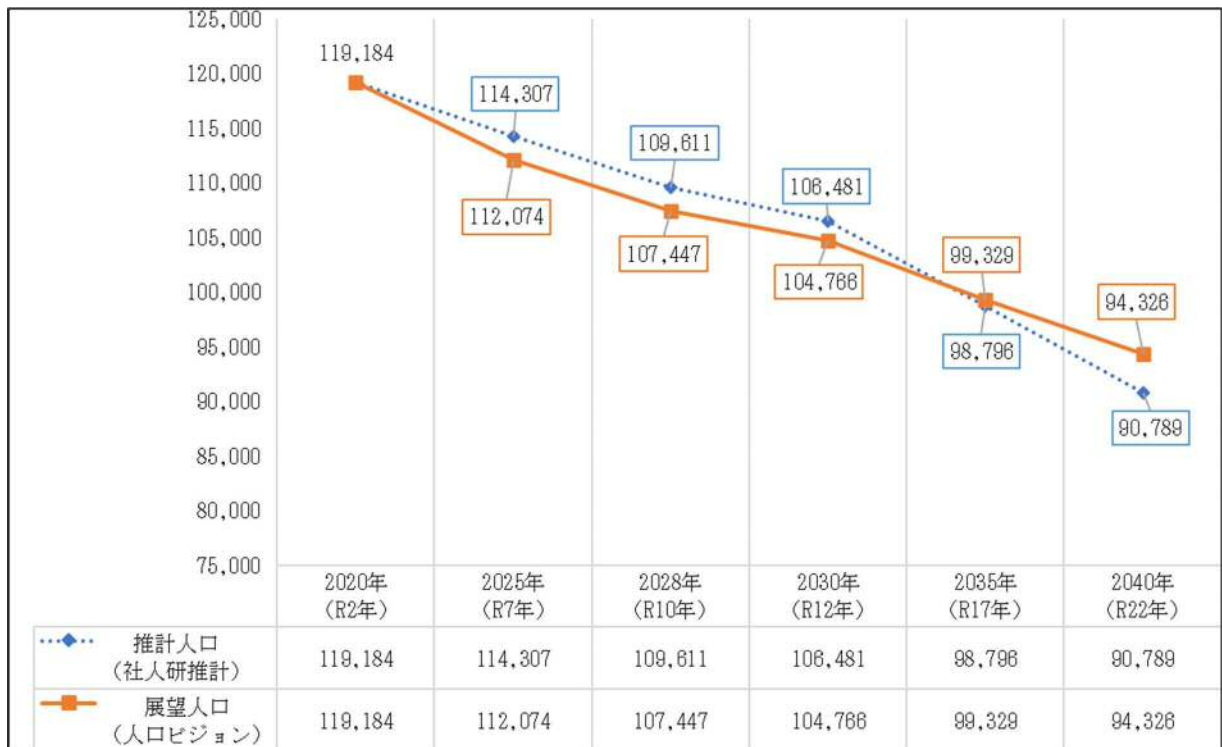
年		2020年 (R2年)	2023年 (R5年)	2025年 (R7年)	2028年 (R10年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	増減率 R2比	人口比率 R22
一関市	0～14歳	11,563	10,685	9,860	9,281	9,094	9,317	9,761	▲ 15.58	10.96%
	15～64歳	58,370	57,462	54,269	51,637	50,094	47,289	43,935	▲ 24.73	49.35%
	65歳以上	41,999	41,550	41,087	40,047	39,337	37,003	35,326	▲ 15.89	39.68%
	合計	111,932	109,697	105,216	100,965	98,525	93,609	89,022	▲ 20.47	
高齢化率		37.52%	37.88%	39.05%	39.66%	39.93%	39.53%	39.68%		
平泉町	0～14歳	791	699	737	699	662	618	608	▲ 23.14	11.46%
	15～64歳	3,602	3,449	3,322	3,068	2,936	2,719	2,172	▲ 39.70	40.95%
	65歳以上	2,859	2,839	2,799	2,715	2,643	2,524	2,524	▲ 11.72	47.59%
	合計	7,252	6,987	6,858	6,482	6,241	5,720	5,304	▲ 26.86	
高齢化率		39.42%	40.63%	40.81%	41.89%	42.35%	41.66%	47.59%		
圏域合計	0～14歳	12,354	11,384	10,597	9,980	9,756	9,935	10,369	▲ 16.07	10.99%
	15～64歳	61,972	60,911	57,591	54,705	53,030	50,008	46,107	▲ 25.60	48.88%
	65歳以上	44,858	44,389	43,886	42,762	41,980	39,386	37,850	▲ 15.62	40.13%
	合計	119,184	116,684	112,074	107,447	104,766	99,329	94,326	▲ 20.86	
高齢化率		37.64%	38.04%	39.16%	39.80%	40.07%	39.65%	40.13%		

※ 2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。

2023年（R5年）の人口は住民基本台帳に基づく人口（総務省公表）による。

0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：高齢人口

【圏域の推計人口と展望人口の比較】



※ 2028年の圏域推計人口は、2025年から2030年までの人口減少数から推計したものの。

IV 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

体系図

協定に基づき連携する政策分野			具体的な取組
生活機能の強化	医療	地域保健医療体制の充実	1 休日・夜間診療体制確保事業
		医療従事者の確保対策	2 地域医療確保対策事業
	福祉	総合的な子育て支援	3 子育て世代の負担軽減事業
			4 子育て環境整備事業
		地域で安心して暮らせる環境整備	5 在宅医療・介護連携推進事業
			6 介護人材育成事業
			7 成年後見制度利用支援事業
	産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興	8 インバウンド推進事業
			9 観光地間二次交通整備事業
			10 もち食文化発信事業
		企業の育成等の工業振興	11 一関・平泉バルーンフェスティバル事業
			12 地域内発型産業創出事業
		農産物のブランド化などの農業振興	13 企業立地促進事業
			14 地産外商促進事業
		事業承継・産業人材の確保	15 農林水産業6次産業化支援事業
	16 地元就業定着支援事業		
	教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実	17 起業・創業応援事業
			18 学校給食運営事業
		生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	19 将来世代の人材育成事業
20 地元学事業			
世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理		21 学術・スポーツ振興事業	
22 世界文化遺産調査整備事業			
23 世界遺産価値向上推進事業			
消防防災	消防防災体制などの充実	24 広域消防事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持	25 生活バス路線対策事業
	交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進	26 主要幹線道路等整備事業
			27 幹線道路等整備事業
	協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり	28 協働のまちづくり事業
	地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進	29 多文化共生推進事業
30 移住定住交流促進事業			
31 結婚活動支援事業			
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材育成	外部人材の確保	32 DX地域活性化事業

1 生活機能の強化に係る政策分野の取組




(1) 医療

① 地域保健医療体制の充実

【協定の内容】

取組の内容	行政や関係機関が設置する高齢、障がい、子育て等の各分野の相談窓口の連携を図るとともに、住民が安心して医療サービスを受けられるよう、保健、医療、福祉、介護などの関係機関・団体の連携を強化しながら、地域保健医療体制の充実に取り組む。
一関市の役割	医療機関相互の機能分担や連携を促進するとともに、保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について市民への周知を図る。
平泉町の役割	保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について町民への周知を図る。

【具体的な取組】

施策名	休日・夜間診療体制確保事業				
連携する視点	生活機能の強化		政策分野	医療	
施策の展開	地域保健医療体制の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の休日及び夜間等における救急医療体制を確保するため、一関市医師会及び関係機関と連携し、休日及び夜間等における救急医療等を実施する。				
成果指標 (KPI)	休日及び夜間等に対して診療を実施した割合				
現状値 (2022年度)	84%	目標値 (2028年度)	84%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○休日・夜間当番医制運営事業 ○休日歯科応急診療事業 ○病院群輪番制病院運営事業（県と共同実施） 【平泉町】○医療体制充実事業				
事業効果	休日及び夜間等の医療提供体制を確保することにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	48,221	48,221	48,221	48,221	48,221
役割分担	圏域の医療体制の充実を図るため、両市町をエリアとする一関市医師会の協力の下、一関市が関係機関等の調整を行い、休日及び夜間等における医療提供体制を確保し、平泉町はその費用の一部を負担する。				


※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 医療従事者の確保対策

【協定の内容】

取組の内容	圏域における医師をはじめとした医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に取り組む。
一関市の役割	圏域における医師をはじめとした医療従事者の現状を把握し、その確保を図るとともに課題解決に向けた取組を推進する。
平泉町の役割	圏域の医療従事者確保のため、医師等の確保に向けた取組を推進する。

【具体的な取組】

施策名	地域医療確保対策事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	医療	
政策の内容	医療従事者の確保対策		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>将来、医師として一関市内の公的医療機関に勤務しようとする者及び医療従事者として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学資金を貸し付けるほか、医療従事の資格を持つ者に対する就業支援を行うことにより、医師及び医療従事者の確保に努める。</p>				
成果指標 (KPI)	医師・医療介護従事者修学資金貸付修学者のうち、市内就職者数				
現状値 (2022年度)	10人	目標値 (2028年度)	15人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医師修学資金貸付事業 ○医療介護従事者修学資金貸付金（医療従事者分） ○地域医療を守る支援事業（看護職員復職研修受講奨励補助金） ○臨床研修医研究支援事業費補助金 				
事業効果	圏域内の医療従事者の確保と定着を図ることにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	49,949	54,653	61,733	57,149	57,149
役割分担	両市町は、同一の医療圏に属しているところであり、圏域として医師及び医療従事者の確保を図るため、一関市が事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(2) 福祉

① 総合的な子育て支援

【協定の内容】

取組の内容	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援に取り組む。
一関市の役割	母子保健事業の充実や相談体制の確立を図るとともに、安心して子どもを産み育てる環境づくりと、幼児教育施設及び保育施設のサービスを充実し、子どもを豊かに育む保育環境の整備を推進する。
平泉町の役割	安心して子どもを産み育てる環境づくりをはじめとする総合的な子ども・子育て支援を推進する。

【具体的な取組】

施策名	子育て世代の負担軽減事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	総合的な子育て支援		SDGsとの関連性		
取組内容	子育て世代の経済的負担を軽減するため、妊産婦、乳幼児から高校生までの医療費助成や第2子以降の保育料無料化を行う。				
成果指標 (KPI)	岩手県及び一関市、平泉町の事業により保育料が無料となる第2子以降の数				
現状値 (2022年度)	563人	目標値 (2028年度)	511人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○第2子以降保育料軽減事業 ○妊産婦医療給付 ○乳幼児から高校生までの医療給付 ○出産子育て応援給付金 ○在宅育児支援金給付 【一関市】 ○妊産婦交通費助成				
事業効果	子育て世代に対する経済的な負担の軽減により、安心して子どもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	566,651	566,651	566,651	566,651	566,651
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、子育て支援のため、市、町それぞれが子育て世代の経済的な負担の軽減策を独自に実施し、必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	子育て環境整備事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	総合的な子育て支援		SDGsとの関連性		
取組内容	働きながらも安心して子育てができるような環境整備に取り組むほか、子ども及びその保護者が相互交流を行う場の提供、子育てに関する相談対応や情報提供などを行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。		   		
成果指標 (KPI)	地域子育て支援拠点事業の利用者数				
現状値 (2022年度)	10,778人	目標値 (2028年度)	10,162人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○ファミリー・サポート・センター運営事業 ○延長保育事業 ○一時預かり事業 【一関市】 ○幼稚園一時預かり事業 ○地域子育て支援拠点事業 【平泉町】 ○子育て支援センター事業				
事業効果	子育ての負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	91,385	91,385	91,385	91,385	91,385
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、一関市においては、子どもを豊かに育む保育環境の整備を促進する。平泉町においては、図書館・公民館の複合施設と併設した子育て支援スペースを活用し、複合施設の利点を生かしながら両市町をエリアとする親子の交流ができる場を提供し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 地域で安心して暮らせる環境整備




【協定の内容】

取組の内容	<p>健康寿命延伸のため、生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに、一人暮らしや介護が必要になった高齢者、障がい者が家庭や地域で安心して自立した生活を送り続けられるよう、在宅介護及び日常生活の支援に取り組む。</p> <p>また、安定的かつ継続的に介護サービスを供給できるよう、必要な施設整備を図るとともに介護人材の確保、定着、育成に努める。</p>
一関市の役割	<p>生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。</p> <p>また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備や介護人材の確保、定着、育成を支援する。</p>
平泉町の役割	<p>生活習慣病予防及び介護予防を推進し、高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。</p> <p>また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備を支援する。</p>

【具体的な取組】

施策名	在宅医療・介護連携推進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>今後、要介護高齢者の増加が見込まれる中、医療や介護において切れ目のないサービスを受けられるよう、相互に情報の交換や共有を円滑に行い、医療、介護それぞれの分野を超えた多職種連携体制の構築を進める。</p>				
成果指標 (KPI)	医療・介護連携推進団体の研修、セミナー等の参加者数				
現状値 (2022年度)	373人	目標値 (2028年度)	400人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域医療・介護連携推進事業				
事業効果	医療介護の連携体制が構築されることにより、医療依存度の高い要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
役割分担	一関市が圏域内の医療と介護の情報共有や連携を深める連絡会や両市町の医療・介護関係者を対象とした研修等を実施し、平泉町も協力する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	介護人材育成事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性	
取組内容	高齢化の進展とともに増加する要介護者、要支援者に対して、安定的に介護サービスを提供できるよう、介護人材の確保、定着、育成のための取組を進める。			   	
成果指標 (KPI)	介護人材の確保に資する事業の利用者数				
現状値 (2022年度)	59人	目標値 (2028年度)	79人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○医療介護従事者修学資金貸付金（介護福祉士分） ○医療介護人材育成事業 【平泉町】 ○介護職員奨励金				
事業効果	介護人材の確保により、安心して介護を受けられる環境が整備される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	30,280	36,600	37,920	37,920	37,920
役割分担	介護保険は、両市町が共同で運営していることから、介護人材の確保等の対策についても、市町で情報交換しながら、それぞれが事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	成年後見制度利用支援事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性	
取組内容	障がいの有無や年齢に関わらず相談に応じ、市民に対して成年後見制度の普及及び利用促進を図り、関係機関との連携ネットワークとなる「一関地方権利擁護連携推進協議会」を立ち上げ、取組を進める。			    	
成果指標 (KPI)	成年後見制度の研修会、講演会等の参加者数				
現状値 (2022年度)	0人	目標値 (2028年度)	500人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○成年後見制度利用支援事業 【平泉町】 ○協議会構成メンバーとして参加				
事業効果	相談窓口の明確化により、早期対応から専門相談へつながるとともに、成年後見制度の利用促進が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	8,636	8,636	8,636	8,636	8,636
役割分担	成年後見制度にかかる協議会を設立し、一関市と平泉町が構成メンバーとして参加し、市町で情報共有しながら事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。



(3) 産業振興

① 文化と地域資源を活かした観光の振興



【協定の内容】

取組の内容	世界遺産「平泉」や「もち食文化」に加え、多様な地域資源を掘り起し、磨き上げるとともに、訪日外国人を含め観光客のニーズに対応した受入環境の整備を進め、魅力ある観光地の形成に取り組む。 また、仙台圏、首都圏の国内観光客と訪日外国人をターゲットとしたプロモーションを展開し、誘客拡大を図る。
一関市の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。
平泉町の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。



【具体的な取組】

施策名	インバウンド推進事業					
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興		
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興		SDGsとの関連性			
取組内容	国や県におけるインバウンド推進の取組と連動して、近隣市町村との連携によるインバウンド誘客に取り組むとともに、受入環境整備を継続して取り組む。					
成果指標 (KPI)	圏域内の外国人観光入込客数					
現状値 (2022年度)	13,981人回	目標値 (2028年度)	121,700人回	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	【一関市】○観光ガイド事業 ○インバウンド推進事業費 【平泉町】○国際交流員活用事業					
事業効果	圏域への経済効果が期待できるインバウンド誘客が促進されるとともに、訪日外国人観光客の利便性が高まる。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	21,701	14,122	14,182	14,382	8,659	
役割分担	一関市と平泉町が連携し、インバウンド誘客のための事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。					



※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	観光地間二次交通整備事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	世界文化遺産「平泉」と一関市の主要観光地を結ぶ二次交通を整備することにより、観光客の交通手段の利便性の向上を図る。				
成果指標 (KPI)	二次交通整備事業のバス乗車者数				
現状値 (2022年度)	1,130人	目標値 (2028年度)	2,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○観光地間二次交通整備事業				
事業効果	周遊観光を促進させ、交流人口と滞在時間の増加による消費の向上、地域経済の活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
役割分担	一関市と平泉町の観光地を結ぶバス運行を一関市が実施し、その経費を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	もち食文化発信事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	もち食文化を若い世代へ普及、継承するとともに地域外へ発信することにより、圏域内へのインバウンドを含めた誘客を推進する。				
成果指標 (KPI)	もちマイスター検定合格者数(累計)				
現状値 (2022年度)	170人	目標値 (2028年度)	260人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○全国もちフェスティバル開催費補助金 ○食と農の観光PR事業				
事業効果	全国、世界に向けて積極的にPRすることにより、もち食文化の聖地として広く認知されることで、食による交流人口の拡大が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	9,354	9,354	4,854	4,854	4,854
役割分担	もち食文化の普及・継承、情報発信のために圏域内の団体で組織する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担するとともに、平泉町は事業への協力を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興		SDGsとの関連性		
取組内容	一関・平泉エリアの魅力を国内外に広く発信するため、熱気球イベント「一関・平泉バルーンフェスティバル」を開催し、交流人口や関係人口の拡大と、一関・平泉の知名度の向上を図る。				
成果指標 (KPI)	バルーンフェスティバルの来場者数				
現状値 (2022年度)	85,000人	目標値 (2028年度)	120,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
事業効果	イベントの開催による交流人口・関係人口の拡大により、当圏域の情報・魅力の発信が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
役割分担	圏域への誘客を図るため、両市町を含む関係団体で構成する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担し、平泉町は事業への協力を行う。				


※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 企業の育成等の工業振興

【協定の内容】

取組の内容	産学官連携及び圏域内企業間連携による企業の技術開発等を促進し、新たな産業や事業の創造を目指す。 また、圏域の中小企業の育成を支援するとともに企業が立地しやすい環境整備と企業誘致及び事業誘致の活動に取り組む。
一関市の役割	公益財団法人岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校等を活用した産学官の連携、圏域内企業連携の一層の促進を図る。 また、競争力のある企業の育成を図るほか、企業誘致及び事業誘致の活動を積極的に行う。
平泉町の役割	企業誘致活動と中小企業の安定した成長が図られるような取り組みを行う。

【具体的な取組】

施策名	地域内発型産業創出事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	地域内発型の産業創出を図るため、地域内企業の交流会や各種セミナー等の開催、研究機関等と共同または委託により実施する新製品・新技術開発事業、品質向上のための事業に対する補助等を行う。				
成果指標 (KPI)	産学官イブニング研究交流会の参加者数				
現状値 (2022年度)	446人	目標値 (2028年度)	630人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域内発型産業創出事業 ○ものづくり産業振興事業 【平泉町】○取引支援促進事業				
事業効果	圏域内企業の連携や新規産業への参入、取引の拡大が図られることにより、地域企業の活性化や雇用の創出・安定が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,590	4,590	4,590	4,590	4,590
役割分担	地域内発型産業の創出に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	企業立地促進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内において工場を新設・増設または設備投資を行った企業に対して助成を行う。				
成果指標 (KPI)	工場の新設・増設または設備投資を行った企業数 (累計)				
現状値 (2022年度)	42社	目標値 (2028年度)	77社	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○地域企業経営強化支援事業費補助金 【一関市】 ○市内企業生産拠点整備事業費補助金 ○生産設備等投資促進補助金 【平泉町】 ○企業立地促進奨励事業費補助金				
事業効果	圏域住民の雇用の創出が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	210,000	159,000	159,000	159,000	159,000
役割分担	通勤圏を同じくする圏域住民の雇用確保のため、両市町がそれぞれ助成を行う。				


※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③ 農産物のブランド化などの農業振興



【協定の内容】

取組の内容	圏域の豊かな農産物資源等を活用した付加価値の高い商品開発や、新たな顧客の開拓と販路構築のための取組を支援する。
一関市の役割	生産者等が行う圏域の農産物の知名度向上と、その価値と魅力について消費者の理解と関心を高める販売促進活動や、農産物の付加価値向上への取組等の支援を行う。
平泉町の役割	生産者等が行う販売促進活動や農産物の付加価値向上への取組等への支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地産外商促進事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	企業の育成等の工業振興			SDGsとの関連性	
取組内容	首都圏等のイベントを通じて、農産物のPRや圏域の魅力発信を行うほか、生産者と首都圏等の流通事業者等とのマッチングを図り、生産者のビジネス展開に繋がる支援を行う。				
成果指標 (KPI)	地産外商イベントにおける新規参加者の割合				
現状値 (2022年度)	0%	目標値 (2028年度)	40%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地産外商促進事業 【平泉町】○農産物等販路拡大事業				
事業効果	消費者との顔が見える交流により、新たな顧客の獲得と生産者の誇りが生み出されるとともに、食を通じた圏域のファン拡大につながる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	7,099	5,099	5,099	5,099	5,099
役割分担	圏域の農産物のブランド化に向け、相互に情報交換や連携事業を行うほか、地域資源を活用した商品開発や農産物の販路拡大やマーケティング支援事業を両市町がそれぞれ実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	農林水産業6次産業化支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域の農林水産物を活用した加工品開発や加工施設・機械の整備に要する経費に対し助成を行い、6次産業化や圏域の事業者による農商工連携の推進を図る。				
成果指標 (KPI)	6次産業化支援事業により商品化・製品化した数 (累計)				
現状値 (2022年度)	18件	目標値 (2028年度)	38件	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○農商工連携開発事業費補助金 【平泉町】○6次産業化促進支援事業補助金				
事業効果	圏域の農林水産物を活用した商品開発や生産設備への支援を行うことで、6次産業化による付加価値向上を図る。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,002	4,002	502	502	502
役割分担	6次産業化を促進するため、両市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

④ 事業承継・産業人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	圏域における産業を将来にわたって持続、発展させるため、圏域内の事業体等の魅力を発信し、人材の確保に取り組むとともに、起業・創業を支援する。
一関市の役割	若者に対し、圏域内の事業体等への理解を深め、産業の担い手となる人材の確保、定着、育成の取組を進めるとともに、起業・創業希望者が事業の立ち上げから持続的な経営を確立できるよう支援を行う。
平泉町の役割	産業の担い手となる人材の確保等の対策を支援するとともに起業・創業の支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地元就業定着支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	高校生をはじめとする学生を対象に地域企業の説明会、見学会や若手社員との交流会を開催するとともに、地元就職者や地元就職を進める企業等へ支援を行う。				
成果指標 (KPI)	高校生を対象とした地元企業に対する理解促進を図るイベントでの参加者の満足度				
現状値 (2022年度)	82%	目標値 (2028年度)	96%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○希望のまち基金事業 【一関市】 ○新規高卒者人財育成支援事業補助金 ○若者地元就業定着事業 ○インターシップ促進助成金 ○奨学金返還補助事業 ○新規学卒者等就農促進支援事業 ○若者等人財育成支援事業補助金 【平泉町】 ○新規就農者支援事業補助金 ○若者等人材育成支援事業補助金				
事業効果	地元への就職を考えている新卒者や、Uターンを考えている若者の地元就職や就業及び定着が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	40,273	45,176	45,942	45,942	45,942
役割分担	地元就業定着に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	起業・創業支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>起業家精神の醸成を図り、起業・創業の知識を学ぶ起業応援講座やセミナー等を開催する。起業・創業に係る事業所の家賃、内外装工事費、備品購入費等の支援を行う。</p>				
成果指標 (KPI)	講座受講者における起業者数 (累計)				
現状値 (2022年度)	36人	目標値 (2028年度)	55人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○いちのせき起業応援事業 ○地域ビジネス創出事業 ○学生起業家チャレンジ事業 ○商店街活性化事業補助金 【平泉町】○ひらいずみ創業塾 ○起業・事業承継支援事業</p>				
事業効果	<p>起業家精神の醸成と若者の働く場所の確保や地域活性化が図られる。また、起業・創業者の早期の経営安定が図られる。</p>				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	31,960	28,355	27,339	27,339	27,339
役割分担	<p>圏域での働く場所の確保や地域産業の活性化を共通認識のもと、一関市、平泉町が事業を独自に実施し、その費用をそれぞれが負担する。</p>				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(4) 教育及び文化

① 教育環境の整備や教育内容の充実





【協定の内容】

取組の内容	安全な教育環境の確保と併せ、家庭、学校、地域、行政が一体となって子どもたちを育てていく環境を目指し、個性を大切にしながら確かな学力と豊かな人間性を培い、国際理解や郷土理解の学習など総合的な人づくり教育に取り組む。
一関市の役割	心豊かにたくましく、郷土の誇りを未来につなぐ人材を育むため、地域と連携した様々な体験活動の実践や国際性を身に付けるための教育を推進する。
平泉町の役割	学校、家庭、地域、行政の連携のもと、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばし、社会を担う人材育成を推進する。

【具体的な取組】

施策名	学校給食運営事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実			SDGsとの関連性	
取組内容	効率的な給食運営と施設利用のため、一関市の給食センターから平泉町の中学校へ学校給食の提供を行う。 また、地場産品が豊富な給食の提供や生産者等の交流を通じた食育活動を進める。				
成果指標 (KPI)	地場産品に関する食育活動の実施回数				
現状値 (2022年度)	42回	目標値 (2028年度)	37回	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○学校給食センター運営費 ○郷土愛を育む食育交流事業 【平泉町】 ○平泉中学校給食事務委託事業				
事業効果	一体的な施設利用により、新たな施設整備の経費が軽減される。 また、学校給食における地場産品の提供と食育活動を通じて圏域の農業や食文化を知り、児童生徒の郷土愛が育まれる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,010,822	1,010,917	1,010,917	1,010,917	1,010,917
役割分担	学校給食の安定的な提供を共同で行うとの考えに立ち、一関市が平泉町の中学校への学校給食を提供し、平泉町はその費用の一部を負担する。 また、給食の提供と併せて一関市が食育活動を行い、その費用を負担し、平泉町が食育活動に協力する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	将来世代の人材育成事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実			SDGsとの関連性	
取組内容	<p>未来に向けた人材を育成するため、英語学習や科学技術に対する興味、関心を高める事業を実施する。</p> <p>また、社会を生き抜く力を身に付けるため、中学生の社会体験学習を実施する。</p>			   	
成果指標 (KPI)	下記事業に参加した圏域の中学2年生及び3年生のうち、将来の夢や目標を持っている生徒の割合				
現状値 (2022年度)	79%	目標値 (2028年度)	88%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【共通】○英語の森キャンプ事業 ○外国語指導助手配置事業 ○中学生最先端科学体験研修事業</p> <p>【一関市】○中学生の社会体験学習事業 ○中学生 I L C 特別授業</p>				
事業効果	将来を担うこどもたちの科学技術に対する興味、関心が高まり、国際性、社会性が育まれるとともに、地域への愛着が醸成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	41,085	41,085	41,085	41,085	41,085
役割分担	未来へ飛躍を実現する人材を養成するため、一関市が事業を実施し、平泉町は必要な費用の一部を負担するほか、市町独自で事業を実施し、その費用を負担する。				


※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興

【協定の内容】

取組の内容	住民の多様な学習ニーズに沿った事業を実施し、自主性を基本に据えながら地域づくりに発展する生涯学習の展開を目指すとともに、文化活動やスポーツ活動の活性化等のため、文化施設や社会体育施設の相互利用を推進するなどスポーツに親しめる環境整備に取り組む。
一関市の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめを行い、市民に対し、総合的な情報提供を推進するとともに必要な設備整備に努める。
平泉町の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめに協力し、町民に対し、総合的な情報提供を行うとともに必要な設備整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	地元学学習事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	郷土の歴史、文化及び産業について学ぶことができる、講座、講演会、体験学習など様々な機会を提供する。				
成果指標 (KPI)	地元学事業の参加率				
現状値 (2022年度)	67.1%	目標値 (2028年度)	70.1%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地元学を通じた交流事業 【平泉町】○～過去に学び、今を見つめ、未来を考える～平泉ひとつづくり事業				
事業効果	郷土の歴史、文化及び産業を学びながら、地元の魅力に触れることで郷土愛が育まれるとともに、参加者間での世代間交流が深まる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	2,087	2,087	2,087	2,087	2,087
役割分担	平泉文化や自らが住む地域の歴史等を学ぶ機会を創出するため、両市町が地元学等の事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	学術・スポーツ振興事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興		SDGsとの関連性		
取組内容	一関市内で行うスポーツ大会や宿泊を伴う学会等を開催する主催者に対し、補助を行う。				
成果指標 (KPI)	東北規模以上のスポーツ大会や学会等の開催数（累計）				
現状値 (2022年度)	4回	目標値 (2028年度)	34回	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○スポーツ大会開催補助金 ○学会等開催補助金				
事業効果	他地域から参加者が集うスポーツ大会や各種会議等の開催により、スポーツ、学術を通じた地域活性化や文化的・人的交流が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
役割分担	スポーツ大会や学会等を誘致するため、一関市が補助金の交付を行い、費用を負担する				




※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③ 世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理


【協定の内容】

取組の内容	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向け、平泉文化及び個別資産の調査研究を進めるとともに、包括的保存管理計画に基づく保存管理に取り組む。
一関市の役割	骨寺村荘園遺跡をはじめとする個別資産等の調査研究及び保存に努める。
平泉町の役割	世界遺産「平泉」の構成資産と併せ個別資産の調査研究及び保存に努める。

【具体的な取組】

施策名	世界文化遺産調査整備事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理		SDGsとの関連性		
取組内容	「平泉の文化遺産」の調査保存を行い、その成果を後世へ繋いでいくもの。				
成果指標 (KPI)	包括的保存管理計画に基づく無量光院の整備進捗率				
現状値 (2022年度)	95%	目標値 (2028年度)	100%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【平泉町】○無量光院跡保存修理事業 ○観自在王院跡保存修理事業 ○史跡公有化事業				
事業効果	世界文化遺産のさらなる調査、整備保存を行うことにより、圏域の歴史、文化、観光等の中核とすることができる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	125,262	118,290	71,540	105,151	105,153
役割分担	圏域の財産である「平泉の文化遺産」を後世に繋いでいくため、平泉町が調査、保存整備を実施し、その費用を負担する。 一関市は、必要に応じ、平泉町の調査の協力を行う。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	世界遺産価値向上推進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究と保存管理		SDGsとの関連性		
取組内容	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、世界遺産「平泉」の関連資産である「柳之御所遺跡」、「達谷窟」、「骨寺村荘園遺跡」の調査研究及び保存管理を実施する。				
成果指標 (KPI)	骨寺村荘園交流施設利用者数 拡張登録に向けた史跡達谷窟の発掘調査進捗率				
現状値 (2022年度)	28,108人/年 10%	目標値 (2028年度)	29,000人/年 15%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○骨寺村荘園遺跡調査研究事業 ○骨寺村荘園調査研究費 ○骨寺村荘園遺跡保全活用事業費 【平泉町】 ○平泉遺跡群調査整備事業（達谷窟）				
事業効果	関連資産の調査や適切な整備及び保存管理、並びにその価値と魅力の情報発信を実施することで、地域住民のみならず、圏域住民が共有の財産として認識し、文化遺産保護の意識が向上する。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	60,143	45,821	41,494	41,494	41,494
役割分担	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、両市町が関連資産の調査研究、保存管理を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。






(5) 消防防災

① 消防防災体制などの充実

【協定の内容】

取組の内容	災害に備える住民の防災意識を高めるとともに、消防力や予防体制の強化、救急・救助体制の充実に取り組む。
一関市の役割	消防防災体制を整備し、安全・安心を確保する取組を推進するほか、関係機関と連携し、市民の防災意識の向上に努める。
平泉町の役割	関係機関と連携し、町民の防災意識の向上を図り、安全・安心な圏域づくりに努める。

【具体的な取組】

施策名	広域消防事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	消防防災	
政策の内容	消防防災体制などの充実		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>圏域内で発生した火災、救急及び救助事案について、広域的な事案処理ができるよう一関市が平泉町から業務を受託し、実施する。</p> <p>あわせて、圏域内の防災力を高める活動を推進する。</p>		    		
成果指標 (KPI)	消防防災セミナー参加人数				
現状値 (2022年度)	5,035人	目標値 (2028年度)	12,000人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○常備消防事業</p> <p>【平泉町】○消防事務委託事業</p>				
事業効果	圏域住民の安全・安心の確保、防災意識の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	242,227	796,530	241,930	241,930	241,930
役割分担	広域的、安定的な消防防災体制の構築に向け、一関市が圏域内の消防、救急業務を実施し、平泉町がその費用の一部を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組




(1) 地域公共交通

① バス等の地域公共交通の維持

【協定の内容】

取組の内容	人口減少及び高齢化の進展を見据え、住民や圏域への来訪者の移動を支える公共交通ネットワークの維持、確保に取り組む。
一関市の役割	交流の促進と地域の暮らしを支える公共交通ネットワークを関係機関と連携して確保する。 あわせて、公共交通の利便性、効率性の向上を図り、利用しやすい環境を整える。
平泉町の役割	圏域内の生活バス路線及びコミュニティ交通などの利用促進活動に努める。

【具体的な取組】

施策名	生活バス路線対策事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域公共交通	
政策の内容	バス等の地域公共交通の維持		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域住民の生活に密接なバス路線の運行を維持するため、廃止路線の代替手段として運行するコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行に要する経費に対して補助を行う。				
成果指標 (KPI)	人口に対するコミュニティバス等の乗車人数 (延べ) 割合				
現状値 (2022年度)	102.9%	目標値 (2028年度)	108%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○バス等運行事業費補助金 ○市営バス運行事業 【平泉町】○廃止路線代替バス運行補助金 ○コミュニティバス運行事業				
事業効果	地域間・地域内を結ぶ交通ネットワークを維持・確保することにより、自家用車を自由に利用できない住民の日常生活の移動を支える。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	321,177	321,366	321,368	321,370	321,372
役割分担	日常生活に必要となる交通ネットワークを確保するという共通認識のもと、一関市、平泉町が独自に補助等を実施し、それぞれ費用負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。


(2) 交通インフラ整備

① 圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進






【協定の内容】

取組の内容	圏域内外を結ぶ主要幹線道路等の整備を促進するとともに、市町境に係る道路整備のために連携し、交通渋滞の緩和や、交通安全の確保、生活の利便性の向上及び圏域内外の交流人口の拡大に取り組む。
一関市の役割	市道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。
平泉町の役割	町道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	主要幹線道路等整備促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化			政策分野	交通インフラの整備
政策の内容	圏域市町村間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進			SDGsとの関連性	
取組内容	東北縦貫自動車道平泉スマートインターチェンジや圏域内外を結ぶ国県道の整備促進のため、連携し必要な取り組みを行う。				
成果指標 (KPI)	平泉スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数				
現状値 (2022年度)	600台	目標値 (2028年度)	1,110台	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【平泉町】○平泉スマートIC関連事業				
事業効果	圏域内外の交流人口の拡大が見込まれるほか、交通安全の確保、生活の利便性の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	625	325	325	325	325
役割分担	圏域の産業振興、観光振興を図るとともに、交流人口の拡大に向け、両市町が連携し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	幹線道路等整備事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	交通インフラの整備	
政策の内容	圏域市町村間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の幹線道路や生活道路の整備を実施する。		    		
成果指標 (KPI)	市道及び町道の改良率				
現状値 (2022年度)	57.4%	目標値 (2028年度)	58.1%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○道路新設改良事業 【平泉町】○幹線道路整備事業				
事業効果	交通安全や災害時の安全が確保され、生活の利便性の向上も図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,082,840	1,335,200	1,189,000	1,189,000	1,189,000
役割分担	圏域内の交流を促進するとともに、災害時の安全確保を図るため、両市町村間の生活道路の整備を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。


(3) 協働のまちづくり

① 住民が主体となった協働の地域づくり

【協定の内容】

取組の内容	住民が主体となった住み良い地域を形成するため、住民、地域、行政など多様な担い手がお互いの立場を尊重し、公共的、公益的な活動について、話し合いを継続しながら、合意を基に協力して行動する協働のまちづくりに取り組む。
一関市の役割	多様な主体と行政が役割分担し、相互に支え合い、補完しながら、地域課題の解決や地域づくりに取り組む市民、地域と行政の協働を進める。
平泉町の役割	町民と行政がそれぞれの役割と責任を持って協働し、地域社会における課題解決の仕組みづくりに向け、町民と行政との協働体制の確立を進める。

【具体的な取組】

施策名	協働のまちづくり事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	協働のまちづくり	
政策の内容	住民が主体となった協働の地域づくり		SDGsとの関連性		
取組内容	住民が自発的に関わって行う地域づくり活動や活動の中心的な役割を担う組織や人材の育成を支援する。				
成果指標 (KPI)	地域活動の事業数				
現状値 (2022年度)	368事業	目標値 (2028年度)	384事業	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○市民活動推進事業 ○地域づくり交付金 【平泉町】 ○協働のまちづくり推進事業 ○協働のまちづくり交付金				
事業効果	住民等のまちづくりへの参画の機会が増えることで、地域の課題解決と地域コミュニティの活性化が図られるとともに、地域特性と住民のニーズに合った行政サービスが提供できる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	162,654	162,793	162,654	162,654	162,654
役割分担	両市町が協働によるまちづくりを推進し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	多文化共生推進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	協働のまちづくり	
政策の内容	住民が主体となった協働の地域づくり		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域における外国人住民との国際交流及び多文化共生の理解促進並びに外国人就労者等の働きやすい職場環境づくりの支援に取り組む。				
成果指標 (KPI)	多文化共生事業への参加者数				
現状値 (2022年度)	62人	目標値 (2028年度)	80人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○国際交流推進費 ○国際交流活動支援補助金 ○外国人就労者地域交流促進事業 ○外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金				
事業効果	住民を主体とする多様な国際交流、多文化共生事業に取り組むことにより、住民の国際化意識を醸成し、国際理解を深め、多文化共生社会の形成が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	17,459	17,459	17,459	17,459	17,459
役割分担	多文化共生社会の形成に係る住民の関心を高めるため、一関市が事業を実施し、費用を負担する				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

(4) 地域内外の住民との交流、移住促進

① 移住定住の促進

【協定の内容】

取組の内容	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者を惹きつけ、移住につながるよう、当圏域での暮らしの情報発信や移住促進のための取組及び若者の地元定着と出会いの場の創出を連携して進める。
一関市の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。
平泉町の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。

【具体的な取組】

施策名	移住定住交流促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化			政策分野	地域内外の住民との交流、移住促進
政策の内容	移住定住の促進			SDGsとの関連性	
取組内容	近隣市町で連携し、地域外からの交流人口の増加を図るとともに、移住希望者へ圏域での暮らしの魅力を情報発信し、移住体験ツアーやお試し移住、移住者への住宅取得の費用に対する助成、空き家バンクなど移住定住につながる事業を実施する。				
成果指標 (KPI)	移住定住施策で移住した人の数				
現状値 (2022年度)	207人	目標値 (2028年度)	210人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○移住定住促進事業				
事業効果	圏域一体となった効率的な情報発信や各種事業やイベントの実施により、圏域内への移住人口の増加が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	51,196	51,599	51,196	51,196	51,196
役割分担	移住定住の促進に向けて、相互に情報交換や連携事業を行うほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

施策名	結婚活動支援事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野 <small>地域内外の住民との交流、移住促進</small>		
政策の内容	移住定住の促進		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>出会いの場創出のため、近隣市町での連携事業も含めた婚活イベントの開催、縁結び支援による独身者の仲介や相談会開催等による結婚支援につながる事業を実施する。</p>				
成果指標 (KPI)	合同婚活イベントのカップル成立組数 (累計)				
現状値 (2022年度)	15組	目標値 (2028年度)	39組	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○結婚活動支援事業				
事業効果	出会いの場や機会の創出により結婚して圏域内で暮らし続けられるような環境が形成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	22,294	22,294	23,094	22,294	22,294
役割分担	結婚の機会創出が定住につながるという共通認識のもと、連携事業を行い、一関市、平泉町それぞれが必要な費用を負担するほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組


(1) 中心市等における人材育成

① 外部人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	生活機能の強化に係る政策分野及びむすびつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組に必要な圏域のマネジメント能力を強化するため、専門知識等を有する人材の確保に取り組む。
一関市の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。
平泉町の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。

【具体的な取組】

施策名	D X 地域活性化事業				
連携する事項	圏域マネジメント能力の強化			政策分野	中心市等における人材育成
政策の内容	外部人材の確保			SDGsとの関連性	
取組内容	ソフト面におけるデジタル・ディバイドの解消をはじめとするD Xの推進に図るため、地域おこし協力隊（D X支援員）を活用し、住民向けのスマートフォン講座や地域におけるデジタル相談に取り組む。				
成果指標 (KPI)	スマートフォン講座の参加者数				
現状値 (2022年度)	47人	目標値 (2028年度)	100人	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○自治体D X推進事業				
事業効果	住民に対する講座等の開催により、個人のデジタル・ディバイドの解消が図られ、地域のデジタル化による活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	6,089	6,089	0	0	0
役割分担	政策分野の取組に必要な圏域マネジメント能力を強化するという共通認識のもと、圏域外の居住者や専門的知識を有する人材を活用した事業を一関市が実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、現時点での連携市町の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

※D X地域活性化事業の2026年度以降の事業費は、令和5年度策定の一関市総合計画実施計画に計上された事業費と合わせており、ローリングにより見直しされる事業費に合わせて修正します。

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会開催スケジュールについて

1 懇談会開催の経過について

【平成30年度】第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定のため、懇談会を4回開催しました。

①6月28日、②11月16日、③1月16日、④3月20日

【令和元年度】①12月24日（議題：KPI実績について、ビジョンの見直しについて）、②3月17日（議題：ビジョンの改定について）

【令和2年度】①11月27日（議題：KPI実績について、ビジョンの見直しについて）、②3月29日（議題：ビジョンの改定について）

【令和3年度】①10月27日（議題：KPI実績について、ビジョンの見直しについて）、②3月23日（議題：ビジョンの改定について）

【令和4年度】第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定に向けたアンケート調査等の検討のため、懇談会を3回開催しました。

①8月8日（議題：第3次ビジョンの策定について、アンケート調査について）、②11月17日（議題：KPI実績について、ビジョンの見直しについて）、③3月20日（議題：定住自立圏構想について、ビジョンの改定について）

【令和5年度】第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定のため、懇談会を4回開催しました。

①7月12日、②10月5日、③12月1日、④3月18日

2 懇談会開催に係る事務局（案）について

【課題】① 3月に開催する懇談会が、主にビジョン改定に係る報告、意見交換のみであること。

② 予算要求時期との兼ね合いから、ご意見を伺う時期（KPI実績報告等）を早期としたいこと。

【対策】① 3月に開催していた懇談会を翌年度の5月開催とし、ビジョンの改定内容の報告及び各分野において市町で連携して取り組んだ方がよいと思われる事業等についてご意見を伺い、各課へフィードバックし改定に向けた検討資料とします。

② KPI実績報告等を令和5年度に開催した時期と同じ10月上旬とし、評価に対するご意見等を伺い、改定に向けた検討資料とします。

3 令和6年度の開催スケジュール（案）について

別紙のとおり

4 その他

総合計画の策定等に伴う変更協定の締結や変更協定の締結等に伴う内容変更が見込まれる場合には、令和5年度と同様に年4回程度の開催を基本とし、事前にスケジュールをお示しすることとします。

【資料No.3-2】
令和6年3月21日（木）
令和5年度第4回ビジョン懇談会

令和6年度一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会スケジュール（案）

	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
市民会議					ビジョン懇談会①													
					<ul style="list-style-type: none"> ・第2次共生ビジョンR4成果に対して ・連携して取組む方がよい事業について 													
第2次共生										各課へフィードバック R7年度予算要求へ向け検討			成果照会、取りまとめ、総括資料作成					
第3次共生																		一般行政経費 予算要求締切
議会対応等							6月定例会（一関市） (6/18～28)									9月定例会（一関市） 9/3～26		
	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
市民会議	ビジョン懇談会②																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次共生ビジョンの実績等について ・意見、提言の検討状況の報告 ・ビジョンの改定について 						各課へフィードバック			R7予算に反映できない事業→R8改定へ向け検討								
第2次共生													R7予算に反映できる事業→改定で事業掲載					
第3次共生	政策的経費 予算要求締切												改定作業					改定
議会対応等							12月定例会（一関市） 12/3～13						2月定例会（一関市） (2/18～3/13)					

※市議会の開催日程は予定であり、決定したものではありません。